



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4360 号 2018.5.5 発行

社説：こどもの日 君をひとりにはしない社会

京都新聞 2018年5月5日

家族と遠くへに出かけたり、かしわ餅やちまきを食べたり。それともゲームや読書をしているのかな。

きょうは「こどもの日」。君たちは、連休後半をどう過ごしているでしょうか。

ひょっとして、こんなことはありませんか。誰にも言えないけれど、一人になると気分が落ち込む。身近な友達の中に、なぜか暗い顔をしている子がいる。

「小さい頃は、ゴールデンウィークやクリスマスが来てほしくなかった」と打ち明けてくれた人がいます。親が家にいないことが多く、旅行したりプレゼントをもらったりする友達がうらやましかったそうです。

給食のない日は、1日1食しか食べられなかったと話してくれた人もいます。スマホもゲーム機も持っていて経済的に困っているようには見えなくても、それは周囲からいじめを受けないようにするため。親子で食事を減らして、懸命にやりくりしていたのだそうです。

本当につらい時ほど、助けてと言えない。自分よりしんどそうな友達が身近にいるけれど、どうしたらいいか分からない。

信頼する大人に相談

声に出すのは勇気のいることです。でも一人で悩んだり、我慢を続けたりする方がいいのでしょうか。その方がずっと大変ではありませんか。

どうか、信頼できる大人に話してみてください。できれば1人ではなく、2人か3人の大人に。誰かが必ず力になってくれるはずですよ。

「こどもの日」にあたって、君たちに何よりもまず、そのことを伝えたいのです。

もし君が伸び伸びと遊び、学べているのなら、こんな心配は余計でしたね。

でも全体をみると、児童虐待やいじめの件数は増え、過去最多を更新しています。「子どもの貧困率」はやや減りましたが、それでも7人に1人の割合です。

安心しておなかいっぱいになれるようにと今、子ども食堂が広がっています。子どもなら誰でも無料か安い料金で食事のできる所で、地域の大人たちがボランティアで定期的に開くようになりました。京都府と滋賀県には各90カ所ほどあり、全国では2300近くあるそうです（「子ども食堂安心・安全向上委員会」調べ＝代表・湯浅誠法政大教授）。

いじめなどのトラブルを打ち明けてくれた人たちの声も、大人を動かしました。最近、LINE（ライン）やツイッターで、悩みを相談できる窓口ができたのを知っている人もいます。

電話や面談では話しにくいし、そもそも、どこに連絡すればいいのかわからない。それを君たちが気づかせてくれたからです。

自分のせいと諦めず

経済的な理由で、進学を諦める人がないようにする仕組みづくりも進んでいます。

ただ、気になるのは「勉強もスポーツもやる気が出ない」「どうせ自分にはできない」といった声を耳にすることです。

「努力が続かない、集中力がなくて自分で思い込んでいたけれど、(学習支援ボランティアに付きっきりで) 教えてもらったから、ちゃんとできた」。ある生徒から聞いた言葉です。

誰かにじっくり付き合ってもらえたり、さまざまなことを体験できたりする「場」は、残念ながら十分とはいえません。

やる気が出ない、意欲がわからないことをただ責めるのではなく、どうすればいいかを皆で考えていく。君たちが自分の力を信じ、壁を乗り越えていけるようにすることが、社会の側に求められているといえるでしょう。

ところで、朝刊の「窓 読者の声」の欄に、「若いこだま」(水曜掲載) というコーナーがあります。

声を出して、参加する

ここには、多くの10代から投書が寄せられます。校則や部活動など身近な話題はもちろん、五輪・パラリンピック、環境問題、人工知能(AI)などテーマはさまざまです。

最近では「部活の時間を制限しないで」と、宇治市の中学生が投書をくれました。先生の負担を減らすために、大人たちが部活の時間を短くしようとしていることへの意見でした。

京都市東山区の中学生は、外国人観光客の中に京都の人と交流できないとの不満があることから「私たちの学校に来てもらうのはどうだろう」と書いてくれました。外国語の話せる生徒をばいばい、お互いの文化を学び合おうという提案です。

君たちの周りにも、海外からの帰国生や、外国にルーツをもつ友達がいるかもしれませんね。

学校にいろんな友達がいるように、社会にもさまざまな人と意見があり、お互いに学んだり、協力したりすることで成り立っています。

誰も置き去りにせず、皆が参加する社会でありたい。

君も大切なメンバーの一人なのです。

社説：こどもの日／地域で見守る場を広げたい

河北新報 2018年5月5日

「すべての児童は、心身ともに健やかに生まれ、育てられ、その生活を保障される」と宣言した児童憲章は1951年のきょう制定された。だが、現代の子どもを取り巻く環境は厳しい。

きょうは「こどもの日」。大人として自分たちは何ができるのか、子どもの未来に思いを巡らせたい。

「子どもの貧困」「貧困の連鎖」が言われて久しい。

親の収入が少なく十分な教育を受けられず、進学や就職で不利になる。結果、満足できる職に就けず、貧困を抜け出せない。少子化が加速するわが国で、貧困の解消は社会全体の課題である。

平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合は2015年時点で13.9%。7人に1人が相対的貧困の水準で生活している。

とりわけ、1人親の世帯は半数以上が貧困状態に陥っている。経済協力開発機構(OECD)加盟国の中では最低水準だ。ところが、就業率は8割を超えて世界トップレベルにある。非正規雇用などによるワーキングプアの実態が透けて見える。

子どもの貧困対策法が14年に施行され、施策の充実が図られてきたが、雇用の安定や所得増、教育費の負担減など制度の拡充を求めたい。

政治や行政による経済的な「貧」対策と同時に、困った時に頼れる地域のきめ細かな「困」対策も大切だ。

地域で子どもが安心して過ごせる居場所づくりがNPOや地域住民などにより、各地で進められている。「子ども食堂」もその一つに位置づけられるだろう。

子どもに無料もしくは低額で食事を提供する子ども食堂が、全国で広がっている。支援

団体が先頃、全国で約2300カ所に上ると発表した。子ども食堂が東京都内で始まったのは約6年前。東北6県にも宮城の44カ所をはじめ計101カ所ができたというから、急増と言っていい。

子どもの貧困対策法が弾みとなったとされるが、特徴的なのは、困窮家庭に限らず、広く子どもたちを受け入れていることだ。子どもや住民の居場所として、地域の交流拠点としての機能を担う所も少なくない。

実際、宮城県初の子ども食堂として、石巻市貞山地区で15年11月にスタートした「ていざんこども食堂」は「全ての子どもたちが当たり前暮らせる地域」を目指し、小学校と地域住民、市内のNPO法人が手を組んで運営する。市社会福祉協議会も調整役を担う。食堂をきっかけに住民と子ども、地域と学校がつながり、地域全体が多機能化したという。

東日本大震災では、平時から「顔の見えるつながり」を築いておく大切さを学んだ。貧困状況にある子どもに限らず、地域の子どもたちを多くの人々が温かく見守る仕組みを広げたい。

【主張】こどもの日 見守る大人の目が必要だ

産経新聞 2018年5月5日

風薫る5月の空を泳ぐ鯉幟（こいのぼり）は、子供の健やかな成長を願う家族の象徴ともいえる。昨今、その鯉幟を立てる家はめっきり減ったが、まるで歩を合わせるかのよう

に、大人の優しいまなざしに守られることの少ない子供が急増している。保護者による虐待やネグレクト（育児放棄）、学校でのいじめといったニュースに胸を痛めない日は一日もないほどである。周囲や地域の関心が薄れるなかで、子供が発するSOSのサインも見落とされたまま悲しい結末に至った事件も多い。

大人が子供を見守らない社会になってしまったのだろうか。例えば電車内などで、若い両親がスマートフォンの画面に夢中になり、ベビーカーの乳幼児の顔をのぞこうともしないのは、決して珍しい光景ではなくなった。

幕末から明治の頃に来日した欧米人が、日本ほど子供をかわいがり、子供に深い注意を払っている国はないと驚きの目を見張ったのも、もはや遠い昔話か。

江戸の町では迷子や捨て子、孤児らを町内で見守り、育てていく良風もあったという。地域の絆の喪失が叫ばれる現代では考えられないことであり、今の子供は江戸の頃よりも厳しい環境に置かれているといえるのかもしれない。

そんな現代の風潮にあって注目されるのが、地域の子供たちに無料や低額で食事、居場所を提供する「子供食堂」である。民間の調査では全国で2千カ所を超え、利用者は年間約100万人と推定される。貧困家庭の子供のほか、家族一緒に食事がとれない「孤食」がちの子供も利用している。

食事が本来、各家庭の責任でなすべき営みであることは言うまでもない。ただ、実際にはそれがかなわない子供も多く、その子らにとっては、自分に注意を払ってくれる大人が地域の身近にいることが何よりの安心感につながっているものと思われる。子供の健全な成長にこの安心感は欠かせない。

家庭の役割を子供食堂に頼らざるを得ない現実には重いものがある。一方で子供食堂が、大人社会で希薄化した地縁を、子供を通じた人間関係のネットワークで再形成させる力ともなり得ることに期待も膨らむ。

わが子をはじめ未来の日本を担う子供を家庭や地域でどう育てるか。鯉幟を仰ぎながら、そんなことにも思いを寄せてみたい。

社説：こどもの日 成長をみんなで後押ししたい

読売新聞 2018年05月05日

信頼できる大人とのふれあいは、子供の自尊心を育み、未来を切り開く力にもつながる。

きょうは「こどもの日」だ。健やかな成長を、家族だけでなく、地域で見守ることの大

切さを再認識したい。

「子ども食堂」が急速に増えている。無料か低額で地域の子供たちに温かい食事を提供する場だ。運営者で構成する団体の調査では全国で2286か所に上り、推計で年間100万人が利用する。

親が生活や仕事に追われ、面倒を見られない家庭が少なくない。地域の絆が薄れ、遊び場も減った。近隣の支え合いで、安心できる居場所をつくる意義は大きい。

東京都大田区で八百屋を営む近藤博子さん（58）が2012年に始めたのが、先駆けとされる。

母親が体調を崩して、給食以外は満足に食事を取れない。そんな小学生の話を、買い物に来た教師から聞いたのがきっかけだ。「地域で助け合い、子供を支えたい」と始めた活動に、ボランティアの住民らが協力する。

毎週木曜の夕方、近所の子供や保育園帰りの親子連れら約60人が訪れる。「おいしいし、みんなで食べると楽しい」と、小学5年の女の子が笑顔を見せた。

一人親や困窮家庭の子もいる。コンビニなどの食品を買って済ませる「孤食」に比べて、大勢で食卓を囲む楽しさは格別だろう。家族以外の大人が関われば、子供が抱えている悩みを引き出すこともできるのではないか。

地域の交流拠点としての役割も期待される。東京都豊島区で13年から「要町あさやけ子ども食堂」を開く山田和夫さん（69）は妻を亡くし、一人暮らしだ。月2回、自宅を開放することで「地元知り合いが増えた」と喜ぶ。

運営主体は、NPOや主婦グループなど様々だ。滋賀県では自治会による活動が目立つ。運営希望者向けの講座も開かれている。

京都府や東京都などの自治体が助成を始めたとはいえ、継続するのは容易でない。調理が可能な会場の確保など、安全に運営できる環境の整備が求められる。企業による食材の寄付も有効だろう。

塾などに行けない中高校生の受け皿づくりも始まっている。東京都足立区はNPOに委託し、食事提供や学習指導を行う「居場所」を設置した。家計が厳しい生徒の進学を後押しする活動に、大学生がボランティアで参加する。

地域の子供たちの力になりたいと願う人が増えてきた。善意の輪を広げる態勢を整えたい。

社説：子どもの豊かな成長支える場を増やそう

日本経済新聞 2018年5月5日

共働きの家庭が増えている。なのに地域に、子どもが安心して過ごせる場はまだまだ足りない。これでは子育てのハードルは上がるばかりだ。

保育サービスの効果は、女性の就労を後押しすることだけではない。仕事と家庭を両立させやすくなれば、もう1人子どもを持ちたい、という夫婦の希望もかなえやすくなる。子どもにとっても健やかに成長する大切な場だ。拡充を急ぐ必要がある。

女性の就業率は上昇しており、2016年には72.7%（25～44歳）となった。これにともない、1、2歳児の保育サービス利用率は17年に45.7%と、10年の29.5%から大きく上昇している。

政府は20年度末までに待機児童をゼロにする目標を掲げている。就業率が80%になっても対応できるという。

低年齢の子どもを中心に預かる小規模保育や、企業が従業員向けに設ける企業主導型保育など、サービスの種類も増えた。だが待機児童解消はまだ見通せない。

新たな整備も大事だが、今ある施設を生かすことも大事だろう。交通の便のよいところに利用希望が集中し、地域全体としてみれば空きがあることもある。保育施設への送迎や、自治体の枠を超えて利用しやすくするといった工夫で、対応できる場合もある。

幼稚園が果たせる役割も、大きいはずだ。専業主婦家庭の子どもが通う、というイメー

ジがあるが、3～5歳児を夕方まで預かるところも増えている。仕事を持っている親も多い。

待機児童対策として政府は今年度から、2歳児を幼稚園で預かる仕組みを設けた。子育て環境の変化に応じ、もう一步踏み出してほしい。こうした実践を通じて、保育所と幼稚園の両方の機能を持つ「認定こども園」に転換するケースが出るのを期待したい。

一方、保育サービスの急速な増加は人材不足の顕在化や質への懸念も一部で生じさせている。指導監査の徹底や、保育士らの研修機会の増加といった取り組みで、質を高めることが欠かせない。

幼児期に良好な保育・教育を受けることは、子どもたちの可能性を広げる。待機児童の解消だけが目標ではない。子どもの育ちをどう支え、どう豊かにしていくか。財源をどう確保するかを含め、社会全体で子育て支援の大きなデザインを共有したい。

社説：こどもの日 見守りの「食堂」もっと 北海道新聞 2018年5月5日
地域の子どもたちに温かい食事と居場所を提供する「子ども食堂」の活動が広がっている。

2012年ごろ東京・大田区で始まったとされ、「子どもの貧困」への注目を背景に、現在は全国2200カ所以上に増えた。

おなかをすかせた子、孤立した子にだんらんを、という願いが、共感を呼んだのだろう。

困難を抱える家庭の支援に限らず、世代を超えた交流の場をつくる住民活動へと発展しつつある。

きょうは「こどもの日」。子ども食堂を糸口に、地域にきめ細かな見守りの輪を広げたい。

道内の子ども食堂は、15年に旭川と札幌で始まった。現在、110カ所以上が活動している。

寄付で食材を調達し、ボランティアが調理して、月数回、無料か数百円程度で夕食を出すのが一般的だ。学習支援やフードバンクなどを手がけるところもある。

家族と食卓を囲めない子どもにとって、月1回でも「おかえり」と迎え、話に耳を傾けてくれる人がいる安心感は大きいだろう。

札幌市豊平区の「にじ色こども食堂」は、決まったスタッフが食後に家まで送ることで子どもの声を聞き、保護者とも関係を築いて、個別の支援につなげてきた。

運営するNPO法人の安田香織さんは「子ども食堂を入り口に、地域の子どもを見守るコミュニティーをつくれれば」と話す。

地縁が薄れ、貧困、虐待、いじめなど、子どもが直面する「生きづらさ」は見えにくくなった。

「子どもの貧困対策法」が行政に促す支援とは別に、子ども食堂のような間口の広い取り組みがますます求められよう。

一方で運営団体には、会場やスタッフの確保、食材や資金の調達、必要とする親子への情報提供など、多くの課題がある。

とりわけ、安全の確保は重要だ。食中毒や食物アレルギーなどの対策は命にかかわるが、保険加入が負担になっている。

一步踏み込んで問題を抱えた子を福祉につなげるには、行政や支援機関との連携が欠かせない。

道と札幌市は昨年末から今年にかけて、初の実態調査を行った。これを踏まえ、自治体は運営団体の自主性を尊重しながら、助成やケースワーカーの巡回など側面支援を進める必要がある。

子ども食堂は、地域の資源を生かし、それぞれの実情に合わせて運営できるのが強みだ。温かい食事を仲立ちに、子どもが安心して過ごせる場所を増やしたい。

社説：子ども食堂／地域で根付かせる後押しを

神戸新聞 2018年5月5日

食事の提供などを通して地域の子どもの支援する「子ども食堂」が各地で増えている。

2012年に東京で始まったとされ、民間団体によると全国で2286カ所に上る。本紙の調査では兵庫県内に98カ所、最も多い明石市には22カ所ある。

もとは貧困家庭や、家族の事情で一人で食事をする子ども向けだった。今は誰でも利用できる場所が多く、地域で子どもを見守る場になっている。

運営するのは民間団体や個人、NPO法人、企業などさまざま。学校近くの公共施設で、自宅や店舗の一角で、みんなで温かい夕食を囲む。朝食を出すところもある。

子どもたちの力になりたい。そうした思いを行動に移す住民主体の「輪」が広がっていることは心強い。

きょうは「こどもの日」。未来の担い手の可能性を広げ、後押しするために何が必要か。共に考えたい。



夕方、宝塚市総合福祉センターに子どもたちが集まりだした。民間団体が月2回開く「たからづか子ども食堂」である。

この日は竹の子ご飯、揚げシューマイのあんかけ、サラダ、みそ汁が並んだ。ボランティアスタッフの手作りだ。料金は100円、大人も300円で利用できる。親子連れや高齢者の姿もあった。

3人の子と訪れた母親（31）は「ほっと一息つける。育児に追われる毎日なのでありがたい」と笑顔を見せた。

食事を済ませた子どもたちは宿題を教え合ったり、スタッフに工作を習ったりして思い思いに過ごす。午後8時までに約40人がやって来た。

見えない貧困状態

たからづか子ども食堂は16年10月に活動を始め、これまでに延べ千人以上が利用した。

寄付金や助成金などで運営するが、資金繰りが悩みの種だ。ボランティアの確保やスキルアップも課題という。

活動のきっかけは代表を務める須藤榮一さんのある体験だ。

数年前、宝塚市内のスーパーで3歳ぐらいの女兒が床に座り、スナック菓子の袋を開けてむさぼるように食べていた。ほかの客は見て見ぬふり。心配して見ていると「おじちゃん、おなかすいた」と駆け寄ってきた。

家を訪ねると母親は仕事で不在だった。帰宅を待って話を聞き、厳しい状況を知る。夫の暴力から逃げてきたこと、居場所を知られるのを恐れて保育所に預けるのを躊躇（ちゅうちょ）していること。

「空腹の子どもや困っている親が近くにいるのに見えていなかった」。ボランティア経験の長い須藤さんは母親に生活保護の申請を勧め、仲間に子ども食堂の開設を呼びかけた。

日本の子どもの7人に1人は貧困状態にある。ひとり親世帯では2人に1人が該当する。先進国で最悪のレベルだ。

14年に施行された子どもの貧困対策法には、貧困率の低下などの具体的な数値目標が盛り込まれなかった。都道府県が策定する貧困対策計画も努力規定にとどまり、実効性に欠ける。

働き続けても低所得から抜け出せない非正規労働や、生活保護費の切り下げも子どもの貧困に結びつく。

自己責任を超えて

「困難を抱える子やその親を公的支援につなげる必要がある。学校や福祉分野と情報共有するなど、連携が鍵になる」

神戸市内で子ども食堂の運営にかかわる神戸親和女子大学の戸田典樹教授（社会福祉学）

はそう指摘する。

兵庫県をはじめ子ども食堂を補助する自治体は増えている。しかし、行政に頼りすぎると、運営が柔軟さを欠く懸念がある。地域密着で息長く活動するには薄く広く資金や物資などの支援を集める仕組みが必要だ。

放課後に校区外に出ることを禁じている小学校が多いことを考えれば、校区ごとに子ども食堂があるのが理想的だろう。

気がかりなのは、子どもを持ち、育てることに「自己責任」を求める風潮だ。貧困は本人の努力不足との声も聞かれる。

しかし貧困は世代を超えて引き継がれる。解消には労働政策や社会保障を含めた幅広い議論が求められる。

子どもの貧困をなくすことは未来への投資といえる。自己責任論を超えて、社会全体で「負の連鎖」を断ち切ることが重要ではないか。

子ども食堂はそうした問題意識を共有する出発点になる。貧困のため将来をあきらめる子どもがいなくなるよう、取り組みを地域で根付かせ、広げたい。

社説：【こどもの日】住みやすい地域を語ろう

高知新聞 2018年5月5日

近くの保育園の子どもたちだろうか。県庁周辺で保育士さんたちが引っ張るリヤカーに園児たちがたくさん乗って、わいわいと通り過ぎていく風景をよく見る。

高知市の川べりを散歩していると、短パンに T シャツを着たスポーツ少年団の小学生たちが「おはようございます！」とあいさつして、元気よく追い抜いていく。

子どもたちの輝くような笑顔は、いつの時代もまぶしい。

今年3月、気になる意識調査の結果が本紙に載った。子どもの将来を楽観視している日本の親は28%。調査した29カ国で最低だったという。7割前後が楽観視しているフィンランドや米国とは対照的だ。

きょうは平成最後の「こどもの日」。私たちは、子どもたちが生きやすい社会を用意できているだろうか、と考える。

少子化にもかかわらず、認可保育施設の入所を希望しても入れない待機児童は昨秋、全国で5万5千人を超えた。共働き世帯が増えて保育需要が高まる一方で、施設や保育士の確保が間に合っていない。

全国の小中高、特別支援学校が2016年度に認知したいじめは32万3808件と過去最多になった。身近になった会員制交流サイト（SNS）での中傷、嫌がらせの件数も増えている。

そのSNSをきっかけに、性犯罪などの被害に遭った18歳未満の子どもも昨年は1813人と過去最多になった。

貧困の連鎖も深刻だ。

平均的所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合を示す「子どもの貧困率」は15年時点で13・9%。とりわけ、ひとり親家庭の貧困率は50%を超えている。

高知県が昨年公表した調査では、進学希望を「高校まで」とした「生活困難世帯」の中高生が、それ以外の世帯の約1・8倍に上った。

貧困が生む教育機会の不平等、格差を許す社会であってはならない。

行政も手をこまねいているわけではないだろう。時代が求めるニーズや、新たな危険が生まれるスピードに施策が追いついていないのだ。

子どもの数が全国で減っている。高知県はより深刻だ。16年の出生数は初めて5千人を下回った。少子化の中で、県全体の人口もこの4月には71万人を割った。

子どもたちが住みやすい社会や地域の実現に必要なのは、先に挙げた子どもを取り巻く環境を改善し、充実させることだけではない。

親が子どもを産み育てるには医療や福祉の安心も欠かせない。雇用の確保やインフラ整

備も必要だろう。親も子どもも住み続けることができ、幸福を感じられる地域づくりは常に行政全部門にまたがる課題だ。

官民も連携したい。特効薬はないにしても、地道に取り組みたい。

人口の減少を緩和できる地域とは何か。たとえ人が減ったとしても、住みやすい地域とは何か。考えるべき時代である。

社説 こどもの日 「社会の宝」を育てるために 西日本新聞 2018年05月05日

『社会の宝』として子どもを育てよう！。家庭教育支援を議論した文部科学省の有識者懇談会が2002年の夏、こんなタイトルの報告をまとめた。土日を休みとする学校週5日制が実施された年である。

都市化と核家族化が急速に進み、地域のつながりが希薄化した。「子育ては親だけが担うものではない」という認識を共有し、企業や行政、学校、地域社会がネットワークを組み、子どもを育てよう。そんな趣旨の提言が盛り込まれている。

子どもを取り巻く深刻な貧困の実態が明らかになった今、16年前の提言が重く響く。きょうは「こどもの日」。子どもが社会の未来を担う宝であることをいま一度、確認したい。

厚生労働省によると、15年時点で「子どもの貧困率」は13・9%だった。過去最悪だった12年時点より改善したとはいえ、国際的にはまだ高い。

18歳未満の7人に1人が、平均的所得の半分に満たない家庭で暮らす厳しい現実から、目をそらすわけにはいかない。

貧困の解消には、就労や教育費軽減など多様な支援が欠かせない。施策の中核を担うのは国と自治体だが、「私にも何かできないか」と行動する市民が増えてきた。頼もしい限りだ。

温かい食事や居場所を提供する「こども食堂」の急増は、その証しだろう。各地で芽生えた草の根の取り組みを大切にしながら、地域で子どもを育てる方向へ広げることも考えたい。

大きな役割が期待されるのは、全国に約1万4千カ所あるという地域の公民館だ。

食器や調理設備があり、食事の提供が可能な施設が多い。高齢者も含め幅広い世代が集い、さまざまな趣味のサークルも活動している。地域で子どもを育てるには格好の場だろう。

長崎県諫早市で16年に始まった「YYこども食堂」は「3世代交流」を掲げて、公民館で開かれている。お年寄りから子どもまで、わいわいと昼食を楽しみ、将棋教室などのイベントで交流を深める。

福岡市東区の香住丘公民館では、学校週5日制に合わせて「土曜日の子どもの居場所づくり」として始まった「香住っ子ひろば」が約15年続いている。

地域ボランティアに周辺の大学生なども参加して、茶道や将棋、料理教室など多彩な企画でにぎわっている。

残念ながら児童虐待やいじめも後を絶たず、子どもを取り巻く環境は厳しさを増している。

子どもはすべて、地元の「〇〇っ子」。そんな気持ちで、住民が子どもを温かく見守り、育んでいく地域づくりを九州各地で進めていきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

